



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月26日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL http://voyagegroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	20,841	17.5	1,720	△23.1	1,246	△43.1	731	△55.6
27年9月期	17,730	16.5	2,238	14.8	2,189	11.7	1,646	45.2

(注) 包括利益 28年9月期 494百万円 (△67.4%) 27年9月期 1,515百万円 (9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	61.82	59.21	12.0	9.9	8.3
27年9月期	146.14	131.17	31.8	18.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △330百万円 27年9月期 △85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	12,537	6,332	49.3	520.94
27年9月期	12,670	6,274	47.8	508.84

(参考) 自己資本 28年9月期 6,174百万円 27年9月期 6,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	829	△1,145	△701	3,111
27年9月期	973	△2,608	796	4,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	237	14.4	4.6
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	16.3	1.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.9	

(注) 27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.4	1,200	△30.3	1,200	△3.7	700	△4.3	59.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年9月期	11,953,100株	27年9月期	11,890,700株
28年9月期	100,000株	27年9月期	一株
28年9月期	11,836,363株	27年9月期	11,269,180株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,493	△4.6	591	△3.7	1,740	178.9	1,725	599.4
27年9月期	3,660	△0.3	614	9.2	624	14.3	246	40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	145.81	139.64
27年9月期	21.89	19.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年9月期	10,073	4,270	4,270	3,070	42.4	360.27	360.27	
27年9月期	10,360	3,070	3,070	3,070	29.6	258.19	258.19	

(参考) 自己資本 28年9月期 4,270百万円 27年9月期 3,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年10月26日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の継続を背景に企業収益や雇用環境面で改善がみられ、全体としては緩やかな回復基調にありました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等での景気下振れ、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性の高まりなど一部で不透明感も増しております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、平成27年のインターネット広告費が1兆1,594億円（前年比10.2%増）、運用型広告費（注1）が6,226億円（前年比21.9%増）と、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急速な立ち上がり、プログラマティック広告取引（注2）の浸透を背景に、引き続き拡大いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループでは、広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営するメディア事業の主要二事業における一層の競争力向上、継続的成長に努めてまいりました。また、従来より掲げる「人を軸にした事業開発会社」として、インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める一方、主にアドテクノロジー分野を中心に積極的なM&Aを実施し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,841百万円（前年同期比17.5%増）となりました。一方、アドテクノロジー事業において、従前に比べ競争環境が激化し、売上総利益率が低下したことに加え、人件費、M&Aに伴うのれん償却費、サーバ関連費など先行的な投資負担が増加し、営業利益は1,720百万円（前年同期比23.1%減）となりました。また持分法適用関連会社に係るのれんの償却及び減損処理に伴う持分法による投資損失330百万円等を計上した結果、経常利益は1,246百万円（前年同期比43.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は731百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(アドテクノロジー事業)

アドテクノロジー事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景としながら、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、平成28年9月末現在で約10,700媒体以上（平成27年9月末7,000媒体以上）、「fluct」を通じて配信可能な広告表示回数は当連結会計年度で3,427億回（前年同期比16.0%増）と順調に増加しております。また広告主向けサービス「Zucks」においてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信を伸長させたほか、平成27年4月に連結子会社化したKauli株式会社が有していた広告主向けプロダクト技術をfluct機能に移植・統合し、fluct提携媒体社の広告枠を広告主が直接取引可能とするなどの機能拡充に努めました。加えて平成28年4月に動画・リッチメディア広告の制作・配信に強みを有する株式会社ゴールドスポットメディアを連結子会社とし、同年7月にインターネット広告配信におけるブランド保護・不正広告対策技術を有するMomentum株式会社を持分法適用関連会社とするなど、グループ内各社が有するノウハウやサービスを融合させることにより、さらなる事業の拡大と成長促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるアドテクノロジー事業の売上高は13,031百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は1,081百万円（前年同期比17.3%減）となっております。

(メディア事業)

メディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。一方、中長期での成長促進の観点から拡張性を高める目的で実施した「PeX」システムにおける改修の遅れや、熊本地震発生に伴う新規会員獲得プロモーションの自粛により、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は7,421百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は615百万円（前年同期比37.5%減）となっております。

(その他インターネット関連事業)

その他インターネット関連事業では、新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の運営を行っております。新卒採用支援事業においては、主に地方の理工系学生とのマッチングを希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の大手ゲームディベロッパーとの業務提携により、安定した収益貢献を果たす作品の投入が可能となりました。

この結果、当連結会計年度におけるその他インターネット関連事業の売上高は694百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となっております。

(注1) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2015年 日本の広告費」より）

(注2) プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

②次期の見通し

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等を背景に、スマートフォン向け広告の出稿需要が拡大するとともに、リッチメディアや動画等の広告形態の多様化が進んでいくと考えられます。そのような状況の中、アドテクノロジー事業においては、SSP「fluct」を軸に当期においてグループ化した協業先各社の強みを有機的に結合させることで、広告配信プラットフォームとしての機能・サービス拡充を図り、一層の競争力強化、導入先媒体社の開拓等に注力してまいります。

また、メディア事業やその他インターネット関連事業においても、中長期での事業成長を実現すべく、既存事業の規模拡大や、新事業の開発・収益化などの取り組みを積極的に進めてまいります。

一方、中長期での事業開発および成長のための人員増や、サーバ関連費、M&Aに伴うのれん償却費などの先行投資負担が増加する見込みであります。

このため、次期連結会計年度の売上高は23,000百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び総資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より133百万円減少し、12,537百万円となりました。これは主に売掛金やのれんが増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より191百万円減少し、6,205百万円となりました。これは主に買掛金が増加したものの、長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より58百万円増加し、6,332百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少、配当金の支払い及び自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,103百万円減少し、3,111百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは829百万円の増加となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,419百万円及び売上債権の増加403百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加753百万円、税金等調整前四半期純利益1,258百万円の計上により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出283百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出439百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円及び無形固定資産の取得による支出246百万円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは701百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出236百万円、自己株式の取得による支出171百万円及び長期借入金の返済による支出263百万円の減少によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業の継続的な成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、連結業績、資金繰りを含めた財務の健全性、今後の事業展開に備えた内部留保の維持等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期（平成28年9月期）につきましては、1株当たり10円としております。また、次期（平成29年9月期）につきましても、1株当たり10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境に関するリスク

（i）インターネット業界の成長性について

当社グループは、主にインターネット業界において、国内外で多様なサービスを提供しております。世界のインターネット利用者数の増加、関連市場の拡大等を背景として、当社グループサービスの利用者数等は今後とも拡大傾向にあるものと認識しております。今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れなど、当社の予期せぬ要因により、インターネット業界全体及び関連市場の成長が鈍化し、それに伴い当社グループサービスの利用者数等が順調に拡大しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（ii）インターネット広告市場の動向について

当社グループでは、インターネット広告等に係る売上高が一定の比率を占めておりますが、インターネット広告は市場の変化や景気動向の変動により広告主が投稿を増減する傾向にあり、そのような外部環境の変動により当初想定していた収益を確保することができず、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（iii）競合について

インターネットの利用者数の増加に後押しされ、多くの企業がインターネット関連事業に参入し、商品カテゴリーやサービス形態も多岐にわたっております。当社グループは、今後においても顧客ニーズへの対応を図り、事業拡大に結び付けていく方針であります。これらの取り組みが予測通りの成果をあげられない可能性や、画期的なサービスを展開する競合他社の出現その他の競合等の結果、当社グループの売上高が低下する可能性があるほか、サービス価格の低下や利用者獲得のための広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 業界における技術変化等について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、特に技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい商品及びサービスが頻繁に導入されており、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化等への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応可能な場合であったとしても、既存システム等の改良、新たな開発等による費用の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業内容に関するリスク

(i) 特定の取引先への依存について

アドテクノロジー事業における重要な取引先であるGoogle, Inc. への売上高が、当社グループ連結売上高に占める割合は5.9%(平成27年9月期)、13.3%(平成28年9月期)となっております。また、ヤフー株式会社への売上高が、当社グループ連結売上高に占める割合は15.6%(平成27年9月期)、10.1%(平成28年9月期)となっております。今後も、当該企業との良好な関係を続けてまいります。当該企業の事情や施策の変更など何らかの理由により当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、メディア事業における重要な取引先である株式会社クロス・マーケティングへの売上高が、当社グループ連結売上高に占める割合は、5.6%(平成27年9月期)、3.9%(平成28年9月期)となっております。今後も、当該企業との良好な関係を続けてまいります。当該企業の事情や施策の変更、又は当社グループのオンラインリサーチパネルの会員数が順調に拡大せず、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、当該企業との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループのスマートフォン関連事業においては、Apple, Inc. が運営するApp StoreやGoogle, Inc. が運営するGoogle Playを通じて配信したアプリ内での広告収入等を収益源としているものがあります。当該プラットフォームの事業者による事業方針の変更があった場合、当社グループのサービスを継続することが困難となり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) アドテクノロジー事業について

当社グループが取り扱うインターネット広告市場では、広告の表示方法や販売手法など広告の効果を向上させるための様々な取り組みや技術の導入が行われております。当社も配信システムの改善、新たな機能の追加などを行うことにより、競争力の維持・強化に努めております。しかしながら、インターネット広告における新たな手法や新たな技術が出現した場合、当社グループが提供している広告配信システムの競争力が著しく低下することにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) メディア事業について

当社グループにおけるメディア事業は、ポイントの発行、交換などのポイントサービスによって利用者の拡大を図っております。ポイントの発行は当社のみならず、多くの企業においても行われており、サービス利用者のポイント利用の形態や志向性に大きな変化が起きた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のポイント発行は、当社固有のサービスによる発行のみならず、提携に基づく他社からの流入(交換)による発行も行われております。何らかの理由により提携事業者の戦略や方針の変更が行われた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) スマートフォン分野への事業展開について

今後はスマートフォンの利用が活発化するものと見込まれております。当社グループとしてもPC向けサービスのスマートフォン対応を進めておりますが、インターネットのスマートフォンでの利用が大きく拡大した場合、PCからのサービス利用と同等の利用者数や利用時間を獲得できない可能性があります。その場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 事業領域の拡大について

当社グループは「360° スゴイ」というSOUL(魂)を経営理念の中に盛り込み、これを常に立ち戻る出発点として持ち続けると同時に、多くの新しいサービスを創出し、新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、当社グループのリスク要因となる可能性があります。そして、新規事業の参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制

の強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされる場合があります。

また、新規に参入した事業の市場拡大スピードや成長規模によっては、当初想定していた成果を挙げる事ができないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分や償却により損失が生じる可能性があります。係る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 個人情報等の取扱について

当社グループの事業の多くは、個人情報及び個人のプライバシー権を尊重しつつ、インターネットユーザーのCookie情報（注）や独自の識別子を用いた情報等を使用し、ユーザーに有益なターゲティング広告及び情報等の提供を実現しております。

しかし、今後は越境データに関する国際ルールの整備などに伴い、プライバシーを含めた個人情報の取扱に関する法律等の変更が行われる可能性があり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Cookie情報とは、Webサイト提供者が、Webブラウザを通じて訪問者のPC等に一時的に書き込み保存させるデータの事をいいます。保存されたCookie情報を用いることで、同一のWebブラウザからの訪問であること、訪問日時、訪問回数、Webサイト内での行動履歴などを記録することができます。

(vii) 業務提携、M&A等について

当社グループは業務・資本提携、合併、M&A等を事業拡大の有効な手段として活用する方針です。当社グループと対象企業の事業運営ノウハウ等を融合することによって、より大きなシナジーを生み出すことを目指しております。しかしながら、当初見込んだ効果が発揮されない場合やこれらの提携が解消された場合には、当社グループの事業、経営及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

またM&A等の場合は、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細な事前審査を行い十分にリスクを検討したうえで決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画どおりにすすまない場合、のれんの減損処理をおこなう必要が生じた場合等には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③事業の運営体制に関するリスク

(i) 特定経営者への依存について

代表取締役社長兼CEOを含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となるような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 有能な人材の確保・育成について

当社グループの事業においては、システムを構築及び維持する技術者のほか、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点では人材獲得について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後、各事業分野及び地域における人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により、優秀な人材の獲得が困難となる場合又は現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に図る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスに関するリスク

(i) 法的規制等の適用の可能性について

当社グループが展開する各事業においては、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「消費者契約法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「電気通信事業法」、「職業安定法」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消又は処分、新たなガイドラインや自主的ルール策定又は改定等により、個人情報の取り扱い又はポイント発行や管理、その他当社の事業に関する事項が何らかの規制を受けた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図る上で、販売者、購入者及び参加者その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法又は有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、もしくはシステム障害等によって販売者、購入者及び参加者その他の利用者や消費者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権等に関するリスク

当社グループが事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア、システム及びコンテンツは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社グループが使用する技術・コンテンツ等について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。

また、将来当社グループによる特定のコンテンツ又はサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者として同法の適用を受けております。現在、当社グループの主要なサービス利用に当たっては会員登録を求めており、住所、氏名、性別、年齢等の利用者個人を特定できる情報を取得しております。これらの情報の管理について、当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、各サービスの事業内容に応じて法令並びに行政機関又は事業者団体等が定めるガイドラインを遵守し、適切な情報管理を行っております。当社及び主要な子会社において「プライバシーマーク」の認証を取得し、本書提出日においてこれを継続しております。しかしながら、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの瑕疵、役職員や提携事業者の過誤、自然災害などによる情報の外部流出の可能性は皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性又は当社グループの信用が低下する可能性があります。係る場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦通信ネットワークシステム及びシステムに関するリスク

当社グループの事業の多くは、システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、インターネットへの接続、サーバの管理等のネットワークに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故、アクセス増加等の一時的な過負荷、外部委託先の通信ネットワークに発生した障害、又は当社グループ、取引先、会員もしくはその他の利用者のハードウェアもしくはソフトウェアの欠陥等により、当社グループあるいはプロバイダのサーバが作動不能に陥り、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また、ウィルス、不正な手段による外部からのシステムへの侵入等の犯罪又は役職員の過誤等により、当社グループサービスの書き換え、作動不能、当社サービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正入手等が発生する可能性もあります。サーバの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの行政処分等を受ける場合があります。また、当社サービスの不正利用については、適切な求償先を定めることができない場

合、当社グループの損害となります。係る場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害紛争事故に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業拠点である日本の首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が止むを得ず一時的に停止する可能性もあり、係る場合当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定等有事の際の対応策検討と準備を推進しておりますが、各種災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、各種災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

⑨グローバル事業展開に関するリスク

当社グループは、フィリピン、シンガポールに海外拠点を有しており、今後もグローバル事業の充実を図っていく予定であります。

グローバル事業を行っていく上では、地域の言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域又はグローバルにおいて競争力を有する競合他社との競争が熾烈化するリスクが存在します。更には、外国政府により関係する諸規制が突然変更されるリスクも存在します。

当社グループが、これらのリスクに対処できない場合、当社グループのグローバル事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、事業のグローバル展開においては、現地における法人設立及び事業の立上げ、人材の採用、システム開発経費のほか、戦略的にビジネスモデルを変更する場合等においては、追加的な支出が見込まれることから、これらの追加費用が一時的に当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、新たな拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なことも予想されます。従って、係る投下資本の回収に一定の期間を要する場合には、当社グループにおける経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

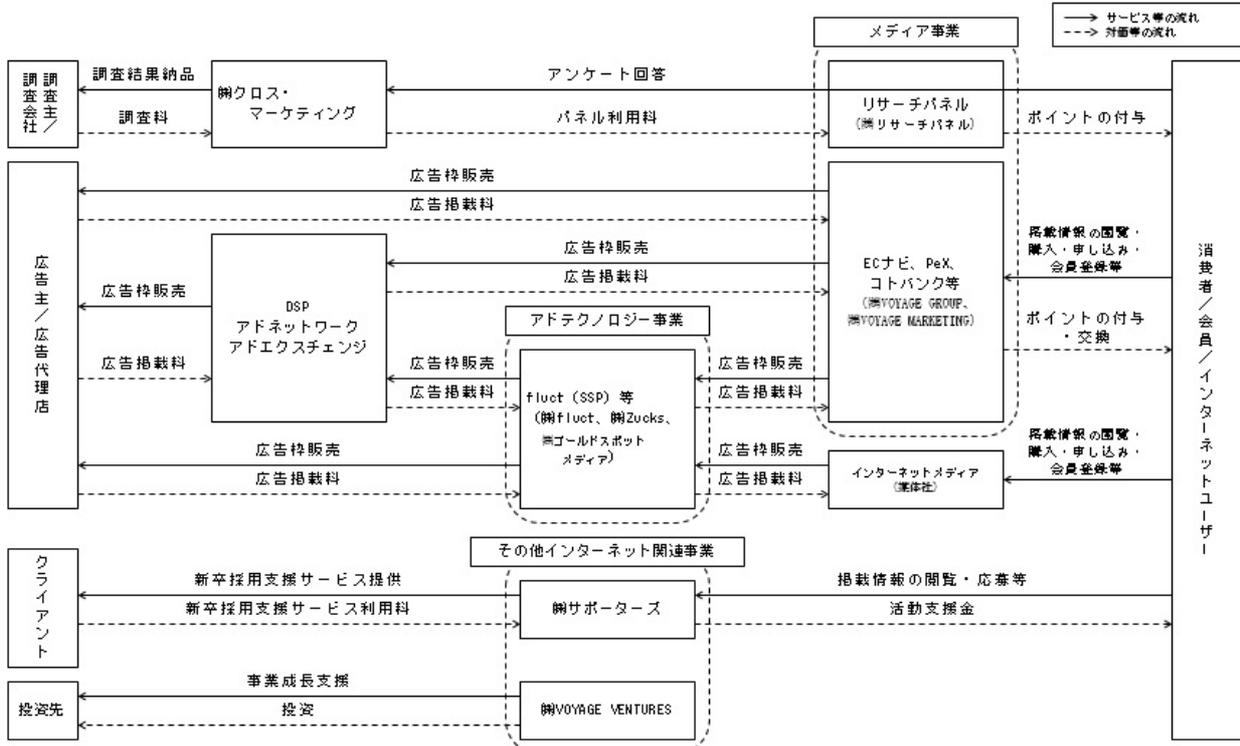
当社は、企業価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。平成28年9月末日現在、新株予約権による潜在株式総数は707,400株であり、発行済株式総数11,953,100株の5.9%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は平成28年9月30日現在、当社（株式会社VOYAGE GROUP）、連結子会社15社及び持分法適用会社7社によって構成されております。

主な事業としては、ウェブサイトやスマートフォンアプリの媒体社にとっての広告収益の最大化を支援するSSP「fluct」等の広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換プラットフォーム「PeX」を主力とした販促系インターネットメディアを企画・運営するメディア事業の二つを主力事業として展開しております。加えて、当社グループでは、これまでのインターネット関連事業開発の知見を活かし、その他インターネット関連事業として、新卒採用支援事業「サポーターズ」をはじめ複数事業を展開しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界を変えるようなスゴイことをする」という創業時からの想いを“360° スゴイ”と表した「SOUL」と、大切にしている価値観を8つにまとめた「CREED」を経営理念として掲げ、「人を軸にした事業開発会社」として、インターネット領域において様々な事業開発を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業成長と経営の効率性維持のため、売上高及び営業利益等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、メディア事業で経営のベースを作り、その経験と知見を元にアドテクノロジー事業へと領域を拡げ、事業展開しております。

複数の事業を展開する当社グループが今後も継続して業容拡大を遂げていくためには、既存事業における事業成長を推進するとともに、過去の事業開発で得た経験やノウハウを元に新しい事業領域に対する事業開発をバランスよく進めていかなければならないと考えております。

そのために、採用力の向上や、経営環境の変化に素早く対応していく組織風土の構築・維持などを、今まで以上に強化し進化させていくことはもちろん、コーポレート・ガバナンスや経営・事業管理基盤の整備を一層進め、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①アドテクノロジー市場におけるシェア拡大と広告プラットフォームへの進化

当社グループでは、メディア向けに広告収益の最大化を図るためのプラットフォームであるSSP (Supply Side platform) のシェアを拡大させながらメディア視点での広告流通の自動化と最適化を図ってきました。今後は、メディアだけではなく、広告主の課題やニーズにも応えた広告プラットフォームを志向してまいります。

②既存メディアの拡大と新規メディアの創造

当社グループでは、ECナビやPeXといったポイントを活用した販促メディアを中心にメディア事業を拡大させてまいりました。今後は、それぞれのメディアの規模を拡大させていくだけではなく、事業提携や協業による新規メディア創出やM&A等も視野にいれながらメディア事業の成長に取り組んでまいります。

③新分野への積極的な事業投資や事業領域の拡大

当社グループでは、「アドテクノロジー事業」「メディア事業」以外の事業領域に対しての事業開発やM&A等を活用した事業領域拡大についても積極的に検討してまいりました。引き続き、「人を軸にした事業開発会社」として、既存事業の成長だけではなく、様々な新規事業へも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214,297	3,111,249
売掛金	2,460,910	2,890,778
貯蔵品	505,466	406,166
繰延税金資産	268,312	175,409
その他	361,545	782,139
貸倒引当金	△6,953	△4,102
流動資産合計	7,803,577	7,361,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,105	216,547
減価償却累計額	△162,459	△182,225
建物(純額)	40,645	34,322
工具、器具及び備品	513,772	566,878
減価償却累計額	△328,077	△409,581
工具、器具及び備品(純額)	185,695	157,297
車両運搬具	896	731
減価償却累計額	△74	△426
車両運搬具(純額)	821	304
有形固定資産合計	227,162	191,924
無形固定資産		
のれん	1,271,363	1,632,784
その他	367,833	434,332
無形固定資産合計	1,639,197	2,067,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660,270	2,425,335
繰延税金資産	97,887	239,607
その他	255,918	267,500
貸倒引当金	△13,039	△15,457
投資その他の資産合計	3,001,037	2,916,986
固定資産合計	4,867,396	5,176,027
資産合計	12,670,974	12,537,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,262	2,120,404
1年内返済予定の長期借入金	250,008	233,320
ポイント引当金	2,690,272	2,704,451
未払法人税等	533,744	—
その他	639,910	480,258
流動負債合計	5,478,197	5,538,433
固定負債		
長期借入金	773,310	539,990
資産除去債務	50,729	50,736
その他	94,630	76,000
固定負債合計	918,669	666,726
負債合計	6,396,867	6,205,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,552	1,000,786
資本剰余金	969,647	931,499
利益剰余金	3,396,596	3,890,585
自己株式	—	△171,537
株主資本合計	5,355,796	5,651,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,840	535,161
為替換算調整勘定	12,822	△11,689
その他の包括利益累計額合計	694,662	523,471
非支配株主持分	223,647	157,703
純資産合計	6,274,107	6,332,508
負債純資産合計	12,670,974	12,537,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,730,377	20,841,893
売上原価	11,168,504	14,420,836
売上総利益	6,561,872	6,421,057
販売費及び一般管理費	4,323,765	4,700,132
営業利益	2,238,107	1,720,925
営業外収益		
受取利息	2,168	3,003
受取配当金	15,135	18,060
為替差益	40,323	—
助成金収入	1,200	2,698
保険返戻金	8,000	—
その他	12,709	1,797
営業外収益合計	79,537	25,559
営業外費用		
支払利息	3,334	3,190
為替差損	—	154,273
持分法による投資損失	85,626	330,085
市場変更費用	23,991	—
その他	15,691	12,566
営業外費用合計	128,643	500,116
経常利益	2,189,001	1,246,368
特別利益		
投資有価証券売却益	6,750	24,565
段階取得に係る差益	—	49,257
持分変動利益	393,836	—
特別利益合計	400,586	73,823
特別損失		
固定資産売却損	5,484	—
固定資産除却損	10,485	4,140
投資有価証券評価損	—	39,979
関係会社株式評価損	27,738	—
関係会社清算損	14,883	993
減損損失	20,905	16,306
特別損失合計	79,497	61,420
税金等調整前当期純利益	2,510,090	1,258,771
法人税、住民税及び事業税	878,189	411,261
法人税等調整額	33,557	181,998
法人税等合計	911,747	593,259
当期純利益	1,598,343	665,511
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△48,586	△66,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646,930	731,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,598,343	665,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,234	△146,678
為替換算調整勘定	△7,471	△8,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△818	△16,264
その他の包括利益合計	△82,525	△171,018
包括利益	1,515,818	494,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564,378	560,612
非支配株主に係る包括利益	△48,560	△66,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,627	904,722	1,722,593	—	3,551,943
当期変動額					
連結範囲の変動			27,072		27,072
剰余金の配当					
新株の発行(新株予約権の行使)	64,925	64,925			129,850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,930		1,646,930
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,925	64,925	1,674,002	—	1,803,852
当期末残高	989,552	969,647	3,396,596	—	5,355,796

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	756,075	13,653	769,728	1,083	236,190	4,558,945
当期変動額						
連結範囲の変動						27,072
剰余金の配当						
新株の発行(新株予約権の行使)						129,850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,646,930
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,234	△830	△75,065	△1,083	△12,542	△88,690
当期変動額合計	△74,234	△830	△75,065	△1,083	△12,542	1,715,161
当期末残高	681,840	12,822	694,662	—	223,647	6,274,107

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,552	969,647	3,396,596	—	5,355,796
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△237,814		△237,814
新株の発行（新株予約権の行使）	11,234	11,234			22,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49,383			△49,383
親会社株主に帰属する当期純利益			731,803		731,803
自己株式の取得				△171,537	△171,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,234	△38,148	493,989	△171,537	295,536
当期末残高	1,000,786	931,499	3,890,585	△171,537	5,651,333

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	681,840	12,822	694,662	—	223,647	6,274,107
当期変動額						
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△237,814
新株の発行（新株予約権の行使）						22,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△49,383
親会社株主に帰属する当期純利益						731,803
自己株式の取得						△171,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,678	△24,511	△171,190	—	△65,944	△237,135
当期変動額合計	△146,678	△24,511	△171,190	—	△65,944	58,401
当期末残高	535,161	△11,689	523,471	—	157,703	6,332,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,510,090	1,258,771
減価償却費	206,512	271,802
減損損失	20,905	16,306
のれん償却額	58,060	158,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,022	693
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	112,841	14,179
受取利息及び受取配当金	△17,304	△21,063
支払利息	3,334	3,190
固定資産売却損益 (△は益)	5,484	—
固定資産除却損	10,485	4,140
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△49,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39,979
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,750	△24,565
関係会社清算損益 (△は益)	14,883	993
関係会社株式評価損	27,738	—
持分法による投資損益 (△は益)	85,626	330,085
持分変動損益 (△は益)	△393,836	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,573	△403,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,808	101,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,759	753,276
その他	△59,160	△224,251
小計	2,542,311	2,230,810
利息及び配当金の受取額	13,434	21,129
利息の支払額	△3,415	△3,287
法人税等の支払額	△1,578,847	△1,419,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,483	829,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,793	△95,854
無形固定資産の取得による支出	△304,971	△246,567
投資有価証券の取得による支出	△229,692	△283,758
投資有価証券の売却による収入	10,500	4,459
関係会社株式の取得による支出	△576,726	△110,198
敷金及び保証金の差入による支出	△72,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,272,055	△439,344
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,839
その他	△527	8,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,349	△1,145,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△2,500
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△269,722	△263,758
ストックオプションの行使による収入	128,767	23,848
配当金の支払額	—	△236,461
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,763
自己株式の取得による支出	—	△171,537
非支配株主からの払込みによる収入	37,687	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,732	△701,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,255	△85,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△831,878	△1,103,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,984	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,085,159	4,214,297
現金及び現金同等物の期末残高	4,214,297	3,111,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社

㈱VOYAGE MARKETING、㈱fluct、㈱Zucks

株式会社ゴールドスポットメディアを株式の追加取得により新たに連結の範囲に含めております。また、他1社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社であった㈱リサーチパネルエイジア、他3社については会社清算終了、連結子会社間の合併のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

合同会社Beach House Ajito 他5社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社名

㈱マーケティングアプリケーションズ、㈱ドゥ・ハウス、㈱メディア・ヴァーグ、ログリー㈱、㈱SYNC GAMES、Momentum㈱

株式会社ゴールドスポットメディアの第三者割当増資引受により、同社を持分法適用の範囲に含めております。また、同社を連結の範囲に加えたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

株式会社SYNC GAMESの第三者割当増資引受により、また、Momentum株式会社の株式譲渡により持分法適用の範囲に含めております。

他1社は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

他1社は株式の売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

合同会社Beach House Ajito 他5社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用した関連会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の四半期決算日（平成28年9月30日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（3年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ECナビ及びPeX等の会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。「以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結累計期間において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」より「助成金収入」1,200千円を独立掲記し組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アドテクノロジー事業」、「メディア事業」、「その他インターネット関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
アドテクノロジー事業	SSP「fluct」、スマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等
メディア事業	ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換プラットフォーム「PeX」、無料ウェブ百科事典「コトバンク」等
その他インターネット関連事業	新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,782,803	7,097,255	850,318	17,730,377	—	17,730,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,674	596,825	21,602	669,101	△669,101	—
計	9,833,477	7,694,080	871,921	18,399,478	△669,101	17,730,377
セグメント利益又は損失 (△)	1,306,465	984,394	△52,752	2,238,107	—	2,238,107

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,665	7,199,138	666,089	20,841,893	—	20,841,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,646	222,414	28,295	305,356	△305,356	—
計	13,031,312	7,421,552	694,385	21,147,250	△305,356	20,841,893
セグメント利益	1,081,080	615,478	24,366	1,720,925	—	1,720,925

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	2,765,422	アドテクノロジー事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	2,766,962	アドテクノロジー事業
ヤフー株式会社	2,102,506	アドテクノロジー事業

上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

上記のヤフー株式会社に対する売上高には、Yahoo!Inc.及びYahoo Asia Pacific Pte.Ltd.の各社に対する売上高も含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	508円84銭	1株当たり純資産額	520円94銭
1株当たり当期純利益金額	146円14銭	1株当たり当期純利益金額	61円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,646,930	731,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,646,930	731,803
普通株式の期中平均株式数(株)	11,269,180	11,836,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,285,717	522,936
(うち新株予約権(株))	(1,285,717)	(522,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会において、動画広告配信事業を展開する株式会社CMerTVの株式を取得し連結子会社化することについて決議し、平成28年10月3日付で株式を取得しました。

1 目的

株式会社CMerTVは、インターネット動画広告の配信プラットフォームを開発し、配信する事業を展開しております。動画黎明期であった設立当初から、テレビCM広告主サイドの意見を開発に取り入れる一方、広告素材の著作権を意識した取り組みを進めてきました。大手自動車ブランドを最初のクライアントとして獲得するなど、ナショナルクライアントとの豊富な取引実績を有し、モバイル端末時代に即したブランド広告の動画配信事業者として高い評価を得ております。

当社は、今後市場の拡大が見込まれるモバイル端末の動画広告市場における一層のプレゼンス確立を目的として、株式会社CMerTVの既存株主から同社の発行済株式総数の58.39%にあたる株式を取得価額総額680百万円で取得し、連結子会社化することといたしました。なお、取得価額につきましては、当社及び関連当事者に対して特別の利害関係を有さない第三者による類似企業比較法やDCF法等に基づく評価により示された評価結果の範囲内で、株式取得の相手先と協議のうえ決定しております。

国内において最大規模のインターネットメディアのネットワーク数を有する当社グループが株式会社CMerTVの有する動画配信ノウハウやサービスを融合させることにより、インターネット動画広告市場において多様な取り組みを加速させ、一層の競争力強化と付加価値向上の実現による事業拡大および顧客満足の向上を目指してまいります。

2 株式取得の相手先の名称

テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合他5社

3 対象会社の概要（平成28年10月26日現在）

(1) 名称	株式会社CMerTV
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番1号 新有楽町ビル
(3) 代表者の役職／氏名	代表取締役 五十嵐 彰
(4) 事業内容	動画CMポータルサイトの運営および企画・立案、動画広告配信、動画制作・編集
(5) 規模（平成28年3月期）	純資産 264百万円
	総資産 464百万円
	売上高 708百万円
	営業利益 21百万円
	当期純利益 20百万円

4 株式取得の時期

平成28年10月3日

5 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得株式数	40,000株（議決権の数：40,000個）
(2) 取得価額	680百万円
(3) 取得後の持分比率	58.39%